2026 年 11 月 6 日

マーケットレポート

11 月 6 日の国内株式市場は大幅下落

◆概要

2026 年 11 月 6 日の国内株式市場は大幅に下落し、TOPIX（東証株価指数）は 3,707.99 ポイント（前日比 232.40 ポイント安）、日経平均株価は 57,434.77 円（前日比 3,643.13 円安）で引けました。

日本時間 11 月 4 日（米国時間 3 日）に投開票が行われた米国の中間選挙において、人工知能（AI）規制に前向きとされる野党・民主党が上下両院で多数を占めたことに加え、多くのデータセンター建設が予定されているテキサス州やジョージア州などの知事選でも民主党候補が相次ぎ勝利しました。一夜明けた米国時間 4 日は、トランプ米大統領が共和党の敗北を認めたことが好感され大幅高になったものの、翌 5 日には規制強化によって AI 投資の拡大ペースが鈍るとの警戒が再び強まった結果、AI・半導体関連株に売りが加速しました。その流れを受け、6 日の国内株式市場は取引開始からハイテク株を中心に大幅に下落し、日経平均株価終値は約半年ぶりに 6 万円台を割り込みました。

国内債券市場においては、株式市場の下落により相対的に安全な資産とされる債券に買いが入りました。為替市場においても、リスク回避姿勢が強まったことを受け、低リスク資産とされる円が買われました。

◆株式市場および為替の推移

＜国内株式市場の推移＞

		11 月 5 日	11 月 6 日	前日比	騰落率
株価指数	ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）	3,940.39	3,707.99	▲232.40	▲5.90%
	日経平均株価（円）	61,077.90	57,434.77	▲3,643.13	▲5.96%

（出所）Bloomberg のデータをもとにゆうちょアセットマネジメント作成。

＜米国株式市場および為替の推移＞

		11 月 4 日	11 月 5 日	前日比	騰落率
株価指数	ＮＹダウ（ドル）	53,356.12	51,523.06	▲1,833.06	▲3.44%
	Ｓ＆Ｐ５００	7,688.62	7,353.73	▲334.89	▲4.36%
為替	米ドル／円	158.43	157.70	▲0.73	▲0.46%

（出所）Bloomberg のデータをもとにゆうちょアセットマネジメント作成。

◆今後の注目ポイント

ここ最近、AI・半導体関連株は高値圏にあっただけに、今後も足元で AI 投資に対する警戒感が高まり、短期的には不安定な値動きとなる可能性はあります。しかしながら、市場関係者からは安全保障の観点から米国では AI 開発が止まるとは想定しにくいとの声もあり、高い需要が続く見通しの AI 関連銘柄の収益に対する期待は変わらず高いと想定されます。それに加え日本企業の資本効率改善に向けた動きから、中長期的には株価上昇にプラスに働くと見込みます。

債券市場においては、今回の国内外の株価下落を受け、日銀が金融環境や景気動向をより慎重に見極めるとの見方から、12 月の追加利上げ観測が後退しています。

以上

【ご留意事項】
●当資料は、ゆうちょアセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
●当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

ゆうちょアセットマネジメント

商号：ゆうちょアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 2879 号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は、ゆうちょアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。